

四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成27年5月1日

至 平成27年7月31日

株式会社フルスピード

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
注記事項	12
セグメント情報等	14
1 株当たり情報	16
重要な後発事象	17
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	2,950,154	3,521,500	11,920,355
経常利益 (千円)	109,071	182,940	533,942
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	75,093	132,135	444,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,001	131,848	444,446
純資産額 (千円)	822,359	1,534,478	1,402,629
総資産額 (千円)	3,305,325	3,995,481	3,770,253
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	4.92	8.49	28.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	28.20
自己資本比率 (%)	24.9	38.1	36.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成26年には前年比12.1%増の約1兆519億円（出所：株式会社電通「2014年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいReal Time Bidding（以下「RTB」という。）ディスプレイ広告市場については、平成26年は約500億円の市場規模となり、平成29年には約1,000億円の市場規模に達することが予測されています（出所：株式会社マイクロアド「日本のRTB経由ディスプレイ広告市場規模予測」、RTB経由のディスプレイ広告市場（以下「RTB型ディスプレイ広告市場」という。））。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や子会社フォーイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix（アドマトリックス）」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,521,500千円（前年同期比19.4%増）、営業利益186,913千円（前年同期比50.2%増）、経常利益182,940千円（前年同期比67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,135千円（前年同期比76.0%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、リスティング広告*1、SEM広告ソリューション*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争が激化するインターネットマーケティング事業における収益性を向上させるための、事業構造転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,873,014千円（前年同期比6.7%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するアド・テクノロジー・ツール『AdMatrix』シリーズの展開を推進いたしました。DSP（Demand Side Platform）*4・第三者配信システム・スマホCV測定機能・ソーシャルメディア分析機能・SEOアナリティクス機能・リスティング自動入札機能など、広告主の広告費用対効果の最大化を支援する各種ツールをシリーズ化し、統一された商品コンセプトのもと積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*5として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,142,131千円（前年同期比27.7%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、パナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は24,109千円（前年同期比192.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

- *1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール
- *5 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は3,465,379千円となり、前連結会計年度末に比べて199,766千円増加しました。これは主に売掛金の増加によるものであります。固定資産は530,101千円となり、前連結会計年度末に比べて25,461千円増加しました。これは、主にアドテクノロジー事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

(負債)

流動負債は2,341,427千円となり、前連結会計年度末に比べて112,467千円増加しました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は119,575千円となり、前連結会計年度末に比べて19,088千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は1,534,478千円となり、前連結会計年度末に比べて131,848千円増加しました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	15,571,000	—	898,887	—	869,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式15,571,000	155,701	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	15,571,000	—	—
総株主の議決権	—	155,701	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,118	1,456,297
受取手形及び売掛金	1,599,783	1,854,839
未収入金	23,219	26,828
前払費用	39,846	34,830
繰延税金資産	122,520	129,389
その他	13,351	4,000
貸倒引当金	△8,226	△40,806
流動資産合計	3,265,613	3,465,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,202	87,639
減価償却累計額	△36,178	△39,662
建物(純額)	51,023	47,976
工具、器具及び備品	148,712	155,313
減価償却累計額	△103,233	△109,353
工具、器具及び備品(純額)	45,478	45,960
有形固定資産合計	96,502	93,936
無形固定資産		
ソフトウェア	232,970	217,009
その他	49,048	94,173
無形固定資産合計	282,018	311,183
投資その他の資産		
投資有価証券	31,722	31,756
破産更生債権等	329,373	333,029
差入保証金	73,906	72,648
繰延税金資産	390	557
その他	20,099	20,019
貸倒引当金	※1 △329,373	※1 △333,029
投資その他の資産合計	126,119	124,981
固定資産合計	504,639	530,101
資産合計	3,770,253	3,995,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,051	1,190,447
短期借入金	※2 582,000	※2 682,000
1年内返済予定の長期借入金	188,072	123,074
未払金	49,247	75,631
未払法人税等	61,874	59,656
未払消費税等	144,682	79,097
賞与引当金	56,000	77,600
その他	93,031	53,920
流動負債合計	2,228,959	2,341,427
固定負債		
長期借入金	134,500	115,400
繰延税金負債	26	38
資産除去債務	4,137	4,137
固定負債合計	138,663	119,575
負債合計	2,367,623	2,461,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	△385,127	△252,991
株主資本合計	1,383,647	1,515,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	68
為替換算調整勘定	7,286	6,979
その他の包括利益累計額合計	7,334	7,047
新株予約権	11,648	11,648
純資産合計	1,402,629	1,534,478
負債純資産合計	3,770,253	3,995,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	2,950,154	3,521,500
売上原価	2,417,210	2,848,900
売上総利益	532,943	672,600
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	192,800	215,197
地代家賃	34,361	37,988
減価償却費	6,739	6,523
貸倒引当金繰入額	1,952	36,235
賞与引当金繰入額	15,500	21,600
その他	157,144	168,141
販売費及び一般管理費合計	408,497	485,686
営業利益	124,446	186,913
営業外収益		
受取利息	5	274
受取配当金	0	300
為替差益	-	666
その他	930	598
営業外収益合計	936	1,839
営業外費用		
支払利息	3,634	2,847
支払手数料	12,077	2,554
その他	599	411
営業外費用合計	16,311	5,813
経常利益	109,071	182,940
税金等調整前四半期純利益	109,071	182,940
法人税、住民税及び事業税	27,516	57,841
法人税等調整額	6,461	△7,036
法人税等合計	33,977	50,805
四半期純利益	75,093	132,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,093	132,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
四半期純利益	75,093	132,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	21
為替換算調整勘定	△100	△307
その他の包括利益合計	△91	△286
四半期包括利益	75,001	131,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,001	131,848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
求償債権	579,000千円	579,000千円

※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000	200,000
差引額	300,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
減価償却費	18,696千円	28,287千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,755,525	1,186,589	2,942,115	8,038	2,950,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	210	491,156	491,366	208	491,575
計	1,755,735	1,677,746	3,433,482	8,247	3,441,729
セグメント利益	26,776	202,596	229,372	2,061	231,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	229,372
「その他」の区分の利益	2,061
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	106,988
四半期連結損益計算書の営業利益	124,446

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至平成27年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,873,014	1,624,674	3,497,689	23,811	3,521,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	517,457	517,457	298	517,755
計	1,873,014	2,142,131	4,015,146	24,109	4,039,256
セグメント利益	76,002	266,969	342,971	12,319	355,290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	342,971
「その他」の区分の利益	12,319
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	168,376
四半期連結損益計算書の営業利益	186,913

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

当第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」にそれぞれ名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円92銭	8円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,093	132,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,093	132,135
普通株式の期中平均株式数(株)	15,266,000	15,571,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の取得及び消却)

平成27年8月21日開催の取締役会において下記のとおり新株予約権の取得及び消却について決議し、平成27年9月7日付で実施いたしました。

1. 新株予約権の取得及び消却の理由

当社は、戦略領域における企画・開発・販売・運用に対するシステム費用など、中国や東南アジア諸国への展開費用やM&Aなどへの資金を確保することを目的に、大和証券株式会社を割当先として平成26年9月4日に本新株予約権を発行いたしました。これまで当社は、株価動向をみながら、大和証券株式会社との間のファシリティ契約に基づく本新株予約権の行使要請の機会を図ってまいりましたが、当社にとり有利な条件で行使要請を行う機会が得られなかった一方、好条件での金融機関からの借入による上記資金を賄う目途ができたため、現状の株価水準等を総合的に勘案した結果、会社法第273条及び第274条の規定、並びに本新株予約権の内容（発行要項第16項）に従い、本新株予約権の取得日を平成27年9月7日に定めて本新株予約権の全部を当社が取得するとともに、会社法第276条に基づき同日にその全部を消却することといたしました。

2. 取得及び消却する新株予約権の内容

(1) 新株予約権の名称	株式会社フルスピード第2回新株予約権（行使価格修正条項付）
(2) 取得価額	本新株予約権1個あたり556円（総額11,648千円）
(3) 取得する新株予約権の数	20,950個
(4) 消却後に残存する数	0個
(5) 新株予約権の取得日及び消却日	平成27年9月7日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月10日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長友松功一は、当社の第16期第1四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。